

1. 被保険者の状況

資料B

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は顕著に増加しています。

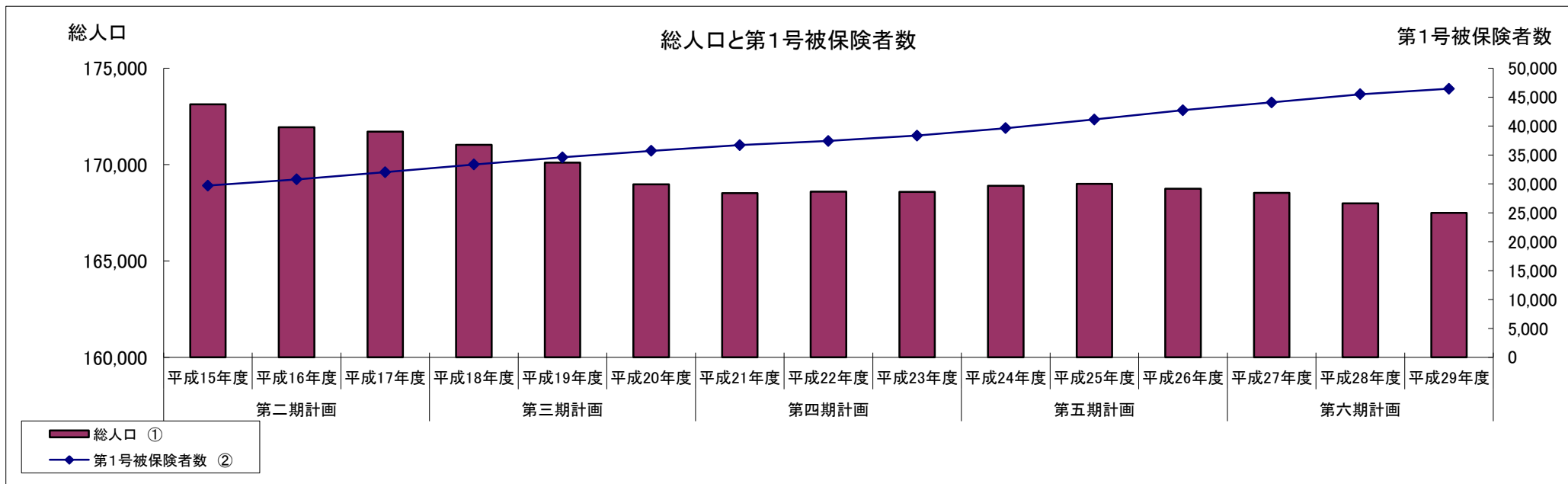
平成26年度は、第1号被保険者が42,754人で、総人口に対する割合が25.34%で、平成12年度の15.05%と比べますと、10.29ポイント上昇しています。

平成27年9月末の第1号被保険者は44,089人で、総人口に対する割合が26.16%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口 ①	173,137	171,943	171,708	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,532	167,988	167,493
第1号被保険者数 ②	29,713	30,791	32,025	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,089	45,507	46,465
被保険者比率 ②/①	17.16%	17.91%	18.65%	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.16%	27.09%	27.74%
対前年伸び率 (②)	104.12%	103.63%	104.01%	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.12%	103.22%	102.11%

※ 平成26年度までは年度平均、平成27年度は9月末、平成28年度以降は計画値の状況です。



2. 要支援・要介護認定者数

平成26年度の要介護認定者数は、8,492人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が8,297人、第1号被保険者に対する認定者の割合は19.41%となっています。

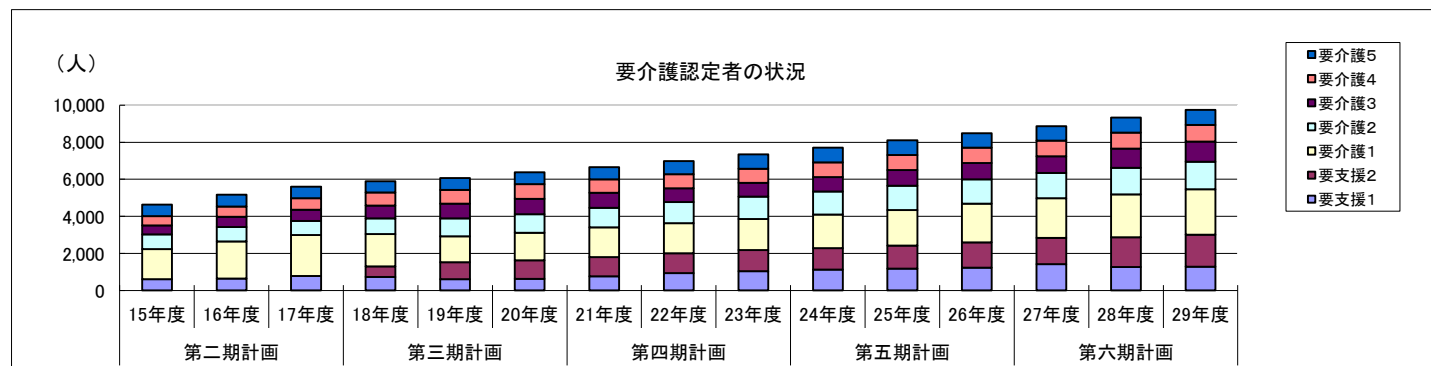
介護度別には、表のとおりですが、平成26年度の要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合が全体の55.16%(4,684人/8,492人)となっています。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第一期では平均19.6%・第二期では平均11.4%と一割以上の伸びがありました。第三期は平均4.6%、第四期は平均4.9%、第五期は平均5.1%と伸び率が下がりましたが、年々、制度の周知が進んできた結果であると想定しています。

(単位:人)

区分 平成12年度～17年度	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			対前年比			区分 平成18年度～26年度
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H25/H24	H26/H25	H27/H26	
要支援	605	649	774	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,416	1,264	1,286	105.53%	103.72%	115.31%	要支援1
要介護1	1,626	2,000	2,213	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,422	1,611	1,732	106.83%	111.17%	103.57%	要支援2
				1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,138	2,316	2,448	105.54%	108.32%	102.64%	要介護1
要介護2	793	767	772	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,361	1,438	1,486	105.91%	100.31%	103.66%	要介護2
要介護3	492	558	594	689	786	840	802	740	750	791	848	885	915	1,024	1,085	107.21%	104.36%	103.39%	要介護3
要介護4	495	554	626	703	752	786	728	757	754	783	808	832	833	878	901	103.19%	102.97%	100.12%	要介護4
要介護5	615	640	631	603	641	645	662	714	777	793	794	778	785	809	813	100.13%	97.98%	100.90%	要介護5
合計③	4,626	5,168	5,610	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,870	9,340	9,751	105.17%	104.83%	104.45%	合計③
うち第1号被保険者数④	4,460	4,978	5,406	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,663	9,156	9,569	105.46%	104.95%	104.41%	うち第1号被保険者数④
対人口比③/①	2.67%	3.01%	3.27%	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.26%	5.56%	5.82%				対人口比③/①
対1号被保険者比④/②	15.01%	16.17%	16.88%	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.65%	20.12%	20.59%				対1号被保険者比④/②
対前年伸び率(④)	114.12%	111.61%	108.60%	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.41%	105.69%	104.51%				対前年伸び率(④)

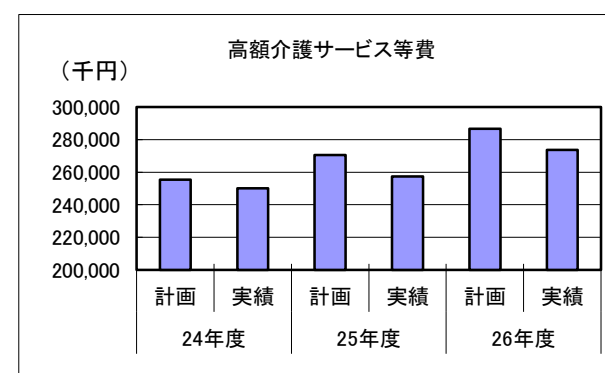
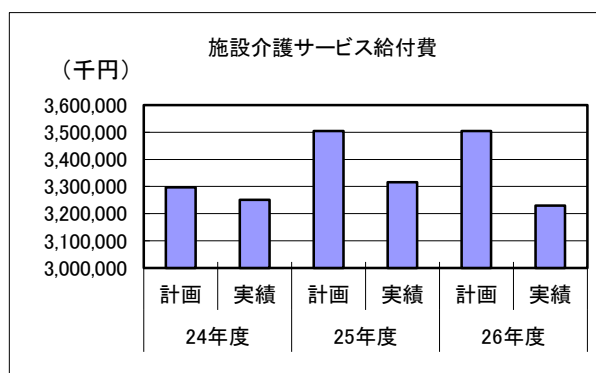
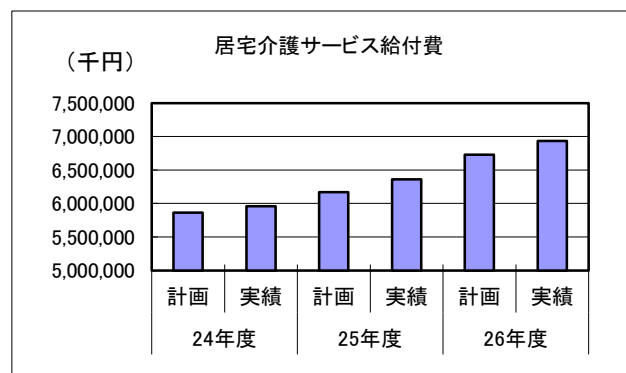
※ 平成26年度までは年度平均、平成27年度は9月末、平成28年度以降は計画値の状況です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位: 千円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅介護サービス給付費	5,865,211	5,959,287	6,167,048	6,358,273	6,729,567	6,936,167	101.6%	103.1%	103.1%
施設介護サービス給付費	3,297,617	3,250,652	3,504,962	3,316,321	3,504,962	3,230,272	98.6%	94.6%	92.2%
居宅介護サービス計画給付費	480,787	488,835	500,212	518,971	516,362	537,900	101.7%	103.8%	104.2%
審査支払手数料	11,915	11,453	12,327	12,146	12,740	12,744	96.1%	98.5%	100.0%
高額介護サービス等費	255,370	250,143	270,506	257,369	286,741	273,615	98.0%	95.1%	95.4%
特定入所者介護サービス費	434,035	469,392	475,308	507,849	500,844	528,270	108.1%	106.8%	105.5%
合計	10,344,935	10,429,762	10,930,363	10,970,929	11,551,216	11,518,968	100.8%	100.4%	99.7%



【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービスは、計画に対する実施率は103.1%となり、比較的軽度の認定者が伸びたためと推測されます。

施設介護サービスは、施設への市民の入所割合が低下したことにより、計画に対する実施率は92.2%となっております。

3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
■ 居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	300,139	314,219	292,927	321,920	109.9%
(介護予防)訪問介護	人/年	7,458	7,510	9,037	7,893	87.3%
訪問入浴介護	回/年	3,299	3,680	2,563	4,016	156.7%
訪問看護	回/年	26,538	29,739	26,959	31,433	116.6%
訪問リハビリテーション	回/年	14,093	17,052	15,879	21,447	135.1%
(介護予防)訪問リハビリテーション	回/年	1,055	861	1,608	1,440	89.6%
通所系サービス						
通所介護	回/年	122,046	132,648	118,520	141,674	119.5%
(介護予防)通所介護	人/年	8,543	9,042	9,517	10,117	106.3%
通所リハビリテーション	回/年	42,681	44,511	47,006	47,382	100.8%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,274	1,371	1,713	1,460	85.2%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	32,813	37,233	35,020	35,298	100.8%
短期入所療養介護(老健)	日/年	6,752	6,839	6,981	6,173	88.4%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	3,418	3,801	3,571	4,479	125.4%
特定施設入居者生活介護	人/月	330	370	449	411	91.5%
福祉用具貸与	人/年	20,196	22,109	18,825	23,545	125.1%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	554	601	690	544	78.8%
住宅改修	人/年	574	714	667	678	101.6%
居宅介護支援	人/月	3,894	4,115	4,201	4,339	103.3%
■ 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	231	365	-	516	皆増
認知症対応型通所介護	回/年	2,536	2,144	5,118	1,690	33.0%
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,911	2,061	2,730	2,418	88.6%
認知症対応型共同生活介護	人/月	452	458	474	472	99.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	1	1	1	0	皆減
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	115	116	172	180	104.7%
■ 施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	508	522	525	510	97.1%
介護老人保健施設	人/月	471	489	519	468	90.2%
介護療養型医療施設	人/月	64	55	71	46	64.8%

4. 保険料の状況

1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度	13年度	14年度		15～17年度		18～20年度		新区分	21～23年度		24～26年度		区分内容
	年額	年額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	第1段階	25,140	2,095	29,340	2,445	世帯全員が市町村民税非課税で老福年金受給者、生保受給者
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	第2段階	25,140	2,095	29,340	2,445	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	50,280	4,190	第3段階(特例)	-	-	39,900	3,325	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得が80万円を超え、120万円以下
第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	62,850	5,238	第3段階	37,710	3,143	44,010	3,668	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	75,420	6,285	第4段階(特例)	45,250	3,771	52,810	4,401	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
									第4段階	50,280	4,190	58,680	4,890	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得＞80万円
									第5段階	57,820	4,818	67,480	5,623	本人が市町村民税課税者で合計所得125万円未満
									第6段階	62,850	5,238	73,350	6,113	本人が市町村民税課税者で合計所得125万円以上190万円未満
									第7段階	75,420	6,285	88,020	7,335	本人が市町村民税課税者で合計所得190万円以上350万円未満
									第8段階	82,960	6,913	96,820	8,068	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
									第9段階	90,500	7,542	105,620	8,802	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成24年度	平成25年度	平成26年度
賦課人数	41,837	43,482	45,145
保険料調定額	2,142,417	2,224,986	2,319,682
保険料の収納額	2,109,671	2,193,297	2,285,380
収納率	98.47%	98.58%	98.52%

現年度分については、前年度98.58%に対して、平成26年度は98.52%であり、0.06%下降しました。下降した理由としては、65歳新規到達者が多かったこと等により、普通徴収の割合が増え、コンビニ収納の利用率は増加傾向にあるものの、普通徴収の収納率が前年度87.53%に対して、平成26年度が87.20%に下降したことによるものです。

3. 平成26年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	平成26年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	224,886	52,556	277,442
保険料調定額	2,051,756	267,926	2,319,682
保険料の収納額	2,051,756	233,624	2,285,380
収納率	100.00%	87.20%	98.52%

4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象者数	333	341	336
軽減額	4,066	4,147	4,165
軽減前の額	12,146	12,433	12,335
軽減後の額	8,081	8,286	8,170
軽減率	33.47%	33.36%	33.77%

平成26年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が231人で全体の68.8%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が105人となっています。

平成26年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	平成26年度(予算)	平成26年度(決算)	差引増減	備考
一般管理費	91,140	73,597	△ 17,543	平成26年度歳出決算は、予算額12,421,624千円に対して決算額は12,260,152千円で予算に対する執行率は98.70%となっています。 主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び訪問調査委託件数の減があげられます。 また、第六期計画に係る介護保険制度改正に伴うシステム改修16,493千円については、繰越明許により翌年度に執行するため決算額には含まれていません。 保険給付費では、施設サービスの利用が減少したことによる施設介護サービス給付費の減が主な要因となっています。 また、地域支援事業では、ひとり暮らし高齢者訪問事業や配食サービスの利用件数が見込みよりも減少したことによるものです。
職員給与費	139,860	124,457	△ 15,403	
賦課徴収費	15,479	14,577	△ 902	
介護認定審査会費	96,814	91,869	△ 4,945	
保険給付費	11,622,598	11,518,968	△ 103,630	
居宅介護サービス給付費	6,936,167	6,936,167	0	
施設介護サービス給付費	3,309,827	3,230,272	△ 79,555	
居宅介護サービス計画給付費	544,274	537,900	△ 6,374	
審査支払手数料	12,957	12,744	△ 213	
高額介護サービス費	286,741	273,615	△ 13,126	
特定入所者介護サービス費	532,632	528,270	△ 4,362	
地域支援事業費	286,137	274,129	△ 12,008	
介護予防事業費	69,951	65,557	△ 4,394	
包括的支援事業費	137,789	137,457	△ 332	
任意事業費	78,397	71,115	△ 7,282	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護給付費準備基金積立金	140,300	140,099	△ 201	
諸費	24,296	22,456	△ 1,840	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
計	12,421,624	12,260,152	△ 161,472	

(歳入)

(単位:千円)

科目	平成26年度(予算)	平成26年度(決算)	差引増減	備考
介護保険料	2,288,510	2,299,611	11,101	平成26年度歳入決算は、予算額12,421,624千円に対して、決算額は12,520,650千円と増加しています。 増加の主な要因は、調整交付金の交付割合が増加したこと等による国庫支出金の増によるものです。 平成26年度歳入・歳出決算は、歳入総額12,520,650千円に対して歳出総額12,260,152千円となり、収支差引260,498千円となりました。
国庫支出金	2,781,469	2,924,160	142,691	
支払基金交付金	3,390,839	3,355,939	△ 34,900	
道支出金	1,810,382	1,801,103	△ 9,279	
財産収入	472	309	△ 163	
基金繰入金	221,396	221,396	0	
諸収入	96	124	28	
前年度繰越金	83,728	117,583	33,855	
一般会計繰入金	1,844,732	1,800,425	△ 44,307	
計	12,421,624	12,520,650	99,026	

収支差	0	260,498	260,498	繰越明許分8,247千円及び国庫支出金ほか精算分71,252千円を除いた実質収支(介護給付費準備基金積立分)は180,999千円
-----	---	---------	---------	--